

Aブロック 脱炭素社会の実現		Bブロック 国土強靱化		Dブロック その他の事業	
1	北海道 三笠市 (人材派遣型)	11	岡山県 津山市	16	北海道 猿払村
2	神奈川県 逗子市	12	大分県 竹田市	17	岩手県 北上市
3	長野県	Cブロック 新型コロナウイルス 感染症対策		18	埼玉県 秩父市 (人材派遣型)
4	京都府 京都市			19	新潟県 新潟市
5	鳥取県 日南町 (人材派遣型)	13	愛知県 豊橋市	20	富山県
6	山口県 周南市	14	兵庫県 神戸市	21	大阪府 泉佐野市
7	愛媛県 松山市	15	福岡県	22	大阪府
8	熊本県 高森町			23	高知県高知市
9	鹿児島県 薩摩川内市				
10	鹿児島県 日置市				

Aブロック 脱炭素社会の実現

1	北海道 三笠市 (人材派遣型)	6	山口県 周南市
2	神奈川県 逗子市	7	愛媛県 松山市
3	長野県	8	熊本県 高森町
4	京都府 京都市	9	鹿児島県 薩摩川内市
5	鳥取県 日南町 (人材派遣型)	10	鹿児島県 日置市

北海道三笠市「三笠市未利用エネルギー活用事業」

背景
現状の課題
事業の目的
これまでの取組

地域資源の有効活用に向けて
学識経験者などと連携して
H-UCGの研究を進めている。

H-UCGとは…

3つの柱を一気通貫で取り組む
世界初の産地消費エネルギー事業

① 石炭資源を活用した
エネルギー生産

8	働きやすい 産地を創る	9	産業と地域資源の 連携をつくらう	11	産地につけられる まちづくり	17	パワースタッフで 目標を達成しよう
---	----------------	---	---------------------	----	-------------------	----	----------------------

② 燃料電池や水素自動車による
水素社会の実現

4	質の高い教育を みんなに	7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに
---	-----------------	---	------------------------



③ 事業全体でCO₂フリー化
(カーボンリサイクル、施設野菜の栽培)

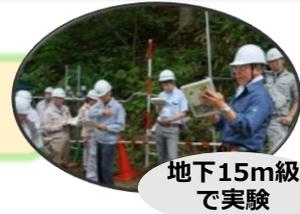
13	気候変動に 具体的な対策を	15	緑の豊かさを 増やす
----	------------------	----	---------------

課題：水素を製造する過程で **CO₂**も排出されてしまう……。

CO₂を効果的に処理するためには…

地域特性（旧炭鉱等）を活かした
CO₂利活用技術が必要不可欠

- ① 地下15m級で**UCG実験に成功**
- ② 講演会や実験見学会で気運醸成
- ③ 国立大学法人室蘭工業大学と
包括連携協定を締結

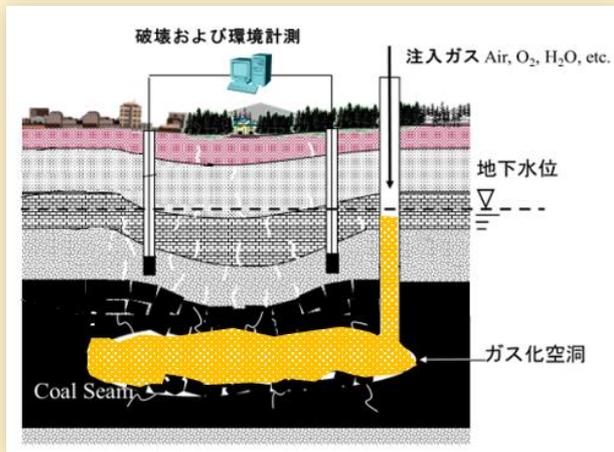


【事業目的】
**カーボンリサイクル型の
CO₂貯留を研究**
→ **産炭地の新たなモデルを
構築する**

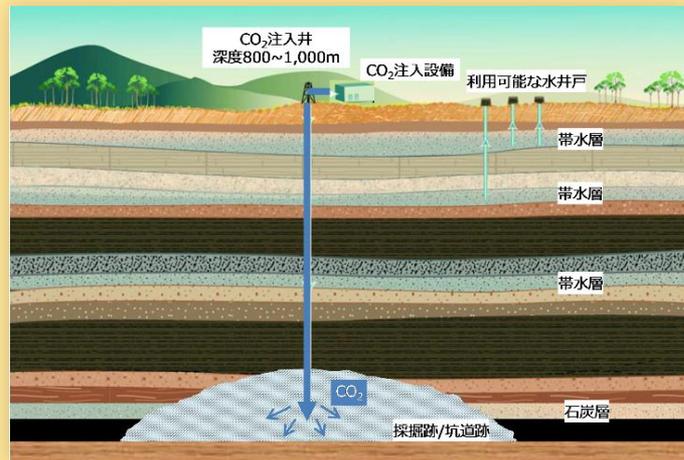
北海道三笠市「三笠市未利用エネルギー活用事業」

事業内容

① UCG空洞へのCO₂貯留



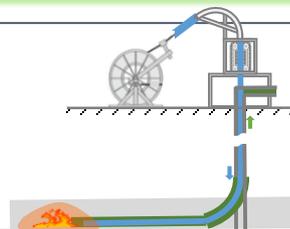
② 炭鉱の採掘跡や坑道等へのCO₂充填



CO₂を地中で鉱物化して処理する：カーボンリサイクル事業の推進

成果

- ① H-UCGや近隣自治体のCO₂を一括処理
→ CO₂フリー水素の製造に必要な技術
- ② CO₂鉱物化による地下の岩盤強化・安定化
- ③ 他の産炭地でも展開可能な事業モデルの確立



【企業の皆様へ】

脱炭素事業に投資/参画する手段として
寄附支援または事業連携をご検討下さい。

北海道の豊富な資源を活用して、
三笠市と共に様々な事業に挑戦しませんか？

【想定されるメリット】

- ① 低炭素社会に向けた形に残る貢献
- ② H-UCG/脱炭素事業との連携
- ③ 他事業との連携可能性などを模索
(ジオパーク、高校生レストラン etc.)

得られる成果等

背景

- ・国の方針に基づく取り組みを実施したいが財源や人材の投入が限られている。
- ・本市は面積が小さく住宅都市と発展してきたため、地域にエネルギー資源がない。
- ・市内事業者から地産地消エネルギーに向けた新規事業立ち上げの意向が示された。



現状の課題

- ①公共施設の電気使用が再生可能エネルギー100%の電気でない。
- ②エネルギーコストの流出入が市外が主となっており、地域に根差した電気事業者等の活用ができていない。



事業の目的

- ①温室効果ガス排出量の削減
 - ②エネルギーコストの地域循環
- ➔
- ・海と緑に囲まれた生活の維持向上
 - ・住民生活の満足度向上

これまでの取組

令和元年度及び令和2年度に一般財団法人地域循環共生社会連携協会「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を活用し、逗子市地域エネルギー会社を通じた地域循環共生圏構築検討事業を実施（2年間の総事業費22,997千円）

事業
内容

◆再生可能エネルギー100%
の電気を10施設で導入
事業費：154,606千円
寄附目標額：10,000千円



環境クリーンセンター



逗子市立小学校4校中学校3校にて導入

得られる
成果等

成果・目標
2030年までに、市内の電力
を使用するすべての市所有
(管理)施設において再生
可能エネルギー100%の電
気を調達することを目標！

温室効果ガス排出量の
削減！

企業に求めるもの

- ・企業版ふるさと納税によるご寄附
- ・エネルギーコストの地域循環のアイデア

企業のメリット

- ・企業イメージアップ
- ・一定額以上の寄附は市長対談いただき対談の様子をHPへアップ

長野県・御嶽山ビジターセンター整備事業

背景

- ◆ 1952年に「御岳県立公園」指定
- ◆ 国内最西の3,000m峰、多くの希少種
- ◆ 1979年に御嶽山で人類史上初の噴火
(→「死火山」の表現が消える契機に)
- ◆ 2014年9月に再び噴火 (死者・行方不明者63名)



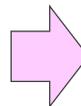
現状の課題

- ◆ 自然保護に努めてきたが、利用拠点が存在せず優れた自然を資源として活用するには体制が不十分
- ◆ 登山者に人気の山だが、安全登山を支援する情報提供・学習の拠点が無い



事業の目的

- ◆ 動植物や風致景観の保護と利用の両立
- ◆ 火山「御嶽山」に安心して登れる基盤整備
- ◆ 火山防災に関する知識の普及・啓発



江戸時代から登山（山岳信仰）で栄えてきた山麓地域の賑わい回復

これまでの取組

- ◇ スマホアプリによる火山等の防災情報提供
- ◇ 歴史を活かした古道再生
- ◇ 亜高山の自然が楽しめる遊歩道整備



長野県・御嶽山ビジターセンター整備事業

事業内容

- ◆ 安全登山の啓発基地
- ◆ 荒天・災害時の退避場所
- ◆ 自然体験スポット
- ◆ 地域の観光インフォメーション
- ◆ 高冷地での再エネ活用モデル施設



御嶽山王滝登山口 標高2,190m

→ これらの機能を持った「御嶽山ビジターセンター」を整備

得られる成果等

成果・目標

① 地域の観光消費額 (億円)

噴火前 (H25)	噴火後 (H27)	現在 (R1)	→	R6
13.5	4.6	7.3		13.5

安心して御嶽山に登れる環境を作り、山麓地域に人を呼び戻す。

② 火山に触れる体験の場

- ・ 噴火時にも被害を軽減する知識
- ・ ゼロカーボン時代の災害に強い施設

企業に求めるもの等

- ◆ センター運営のノウハウ
- ◆ 風雪の厳しい場所での太陽光パネル設置と運用への協力
- ◆ 山岳気象モニタリングへの協力

企業のメリット

- ◆ 来訪者は「自然好き」が多く、この層へのアピールがしやすい
- ◆ 自然環境保護のPRになる
- ◆ 他に例の少ない実証に参画できる

背景

- ・2019年5月に**全国の自治体に先駆けて「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」を宣言**
- ・「2050年ゼロ」に向けては、2030年度までの**10年間の取組が重要**



現状の課題

- ・「2050年ゼロ」の実現には、**大幅な再生可能エネルギーの導入拡大が必要**
- ・一方、豪雨や猛暑など気候変動の影響は既に顕在化しており、**猛暑で祇園祭の花傘巡行が中止されるなど文化・伝統にも影響**が出ている。

事業の目的

- ・京都市民が受け継いできた文化や伝統、企業や大学の持つ新たな技術や知恵により、徹底した省エネや再エネの飛躍的な導入拡大、気候変動影響への対応を行う。
⇒ **生活の質の向上や持続的な経済発展と脱炭素を同時に実現**

これまでの取組

- ・エネルギー消費量はピーク(1997)比**▲28%**、市内の太陽光発電設備は**10倍**に(2010比)
- ・2020年12月に**地球温暖化対策条例を改正**、「2050年ゼロ」を**明記**し、その実現に向けて、**義務規定等を強化**
- ・気候変動の影響への対応に向けて、京都府・総合地球環境学研究所とともに、「**京都気候変動適応センター**」を設置予定**(7月)**



事業内容

4つ分野の転換を実現

- ・ライフスタイル
- ・ビジネス
- ・エネルギー
- ・モビリティ

**省エネの加速
再エネの拡大**



**森林・農地等
のCO₂吸収源
対策**

2030年度までに
温室効果ガス排
出量を**40%以上**
削減を目指す。

気候変動影響への対応⇒6分野の対策を推進

自然災害

健康・都市生活

水環境・水資源

農業・林業

文化・観光・地場産業

自然生態系

両輪で推進!

得られる 成果等

成果・目標

- ・CO₂排出量の大幅削減
- ・気候変動影響の軽減
- ・京都の知恵や伝統・文化を活用した京都らしい対策の構築

CO₂削減

+

持続的な経済発展
文化・伝統の継承

「将来の世代が夢を描ける豊かな京都」の実現

企業に求めるもの等

- ・京都市の気候変動適応策への支援
- ・各企業の技術や製品等の活用による取組や実証事業の共同実施

企業のメリット

- ・世界的に知名度の高い京都市での取組への参画によるPR効果
- ・技術や製品の展開に向けたフィールドの確保

背景

- ・ 2050年までの脱炭素社会実現において「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言 (R3.3.11)
- ・ R3年度取組方針策定に着手する



現状の課題

- ・ 専門人材の不在
- ・ 環境問題に対するノウハウの不足



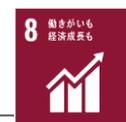
事業の目的

- ・ 現状の把握
- ・ 課題の整理
- ・ 計画の方向性の検討

これまでの取組

- SDGs 未来都市選定
- 町有林J-クレジット制度運用
- 企業CSR活動による森林保全活動
- 全国初！CO2排出ゼロの道の駅

- 町営の林業アカデミー開設
- FSC森林認証取得





鳥取県日南町 グリーンドリームプロジェクト

～SDGs 未来都市×日南町から脱炭素社会実現に向けた将来ビジョンの策定～

事業
内容

- ・CO₂排出量の削減方法は？
- ・CO₂吸収量をのばすには？



2030年のマイルストーンと2050年の
最終到達点の設定



成果・目標

- ・脱炭素社会実現に向けた計画の策定
- ・取組事業のブラッシュアップ



日南町だけでなく、
他地域の方まで削減・
吸収し脱炭素社会の実
現に寄与する。

企業に求めるもの

- ・町へ専門人材の派遣
- ・専門的知見からの
アドバイス
- ・計画策定支援



企業のメリット

- ・自治体×企業の新たな
パートナーシップの構築
- ・社会貢献活動イメージUP

得られる
成果等





背景

- <木質バイオマス>**
 - 豊富な森林資源（市域の約8割）
 - 複数のバイオマス発電所建設
 - <水素>**
 - 全国有数の水素発生都市
 - 水素が高純度
- ➡ **木質バイオマスの利活用**
- ➡ **水素の利活用**



現状の課題

- <木質バイオマス>**
 - 森林の循環利用「伐って、使って、植える」の推進
 - 地域のバイオマス需要の増
- <水素>**
 - 未利用な副生水素の有効活用
 - 地域の水素需要が少ない



事業の目的

- <木質バイオマス>**
 - 利活用によるCO2排出削減
 - エネルギーの地産地消と林業振興
- <水素>**
 - 未利用な副生水素の地産地消
 - 地域の水素需要の拡大



植栽

市有林（緑山：270ha）

これまでの取組

- <木質バイオマス>**
 - 市有林に成長の早い早生樹種の植林
 - 伐採木の一部を市内コンビナートで燃料使用
- <水素>**
 - 普及啓発等による水素利活用推進、水素関連研究開発支援
 - 環境省事業（地域連携・低炭素水素技術実証）の実施
 - 燃料電池自動車カーシェアリング、純水素燃料電池実証等



純水素燃料電池実証



山口県周南市・地域資源を活用した カーボンニュートラルプロジェクト

事業
内容

木質バイオマスの地産地消化

市有林における早生樹を活用したバイオマス生産の実証、近接立地、コンビナートの安価安定な電力・蒸気を活用した加工・生産の検討



水素先進都市の加速化

燃料電池自動車（FCV）普及促進、
非常用電源活用

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



得られる
成果等

<成果・目標>

■木質バイオマス

カーボンニュートラル+林業振興

- ・市有林（270ha）を段階的に早生樹へ移行
- ・15年サイクルで伐採、再造林
- ・森林の若返りによるCO2吸収量増加

■水素

カーボンニュートラル+防災機能強化

- ・燃料電池自動車の普及
- ・水素需要の増加とCO2排出削減
- ・災害に強いまちづくりの実現



<企業に求めるもの等>

- 本プロジェクトへの資金提供
- 事業パートナー
(情報発信、PRへのご協力)
<企業のメリット>
- SDGs・社会貢献活動による
企業イメージ向上
- 本市との新たな関係性の構築

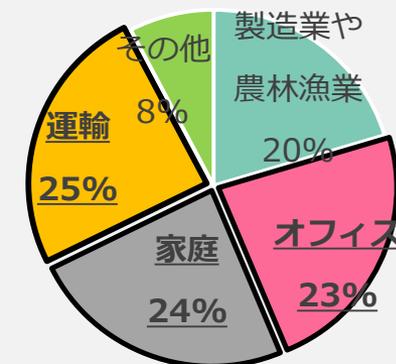


環境モデル都市の取組 2013年 環境モデル都市に選定

松山市環境モデル都市行動計画（2020年3月策定）

基本理念	ゼロカーボンシティ まつやま ～誰もが安心して住み続けられるスマートシティ～
長期目標	2050年：温室効果ガスの排出実質ゼロ社会
取組方針	①環境に配慮した暮らしと事業活動の推進 ②クリーンエネルギーの利活用 ③人と環境にやさしいまちづくり ④循環型社会の推進 ⑤未来に向けた連携と発信

部門別の
温室効果ガス排出割合



「課題」民生部門（家庭・オフィス）や運輸部門の温室効果ガスの削減

中心部は、省エネ啓発に加え、建物のZEH・ZEB化、EV・FCVの普及促進、電源の再エネ化を推進
人口減少や高齢化、交通インフラの撤退など社会課題が大きい中山間地域や島しょ部への展開が鍵

SDGsの取組 2020年度 SDGs未来都市に選定→2020年8月「SDGs未来都市計画」を策定

2030年のあるべき姿：安全で環境にやさしい 持続可能な“観光未来都市まつやま”

自治体SDGsモデル事業の取組

官民連携のプラットフォーム「松山市SDGs推進協議会」

…情報交換と人の交流の場として活動中（2021年6月末時点177団体加盟）

分科会 スマートアイランドモデル分科会

少子高齢化やエネルギーの脆弱性などの地域課題抱える
離島・中島で持続可能なスマートアイランドの実現を目指す



事業内容

①再エネの地産地消、防災力強化

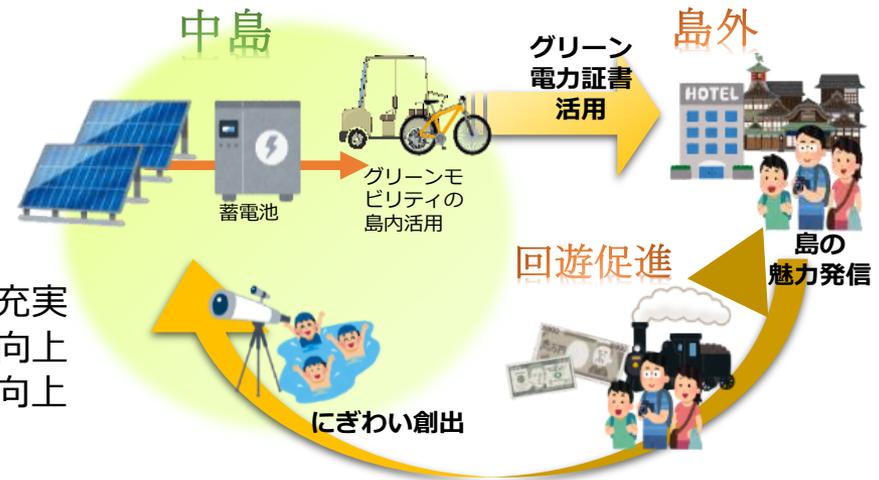
太陽エネルギーを中心とした
「創る・貯める・賢く使う」仕組みの普及

②島内の周遊性向上と移動手手段の確保

EVなど環境と人にやさしいモビリティの普及拡大

③島内のにぎわい創出

瀬戸内海国立公園内の魅力を活かした施設や設備等を充実
グリーン電力証書の活用等をとおした地域の魅力度を向上
SNS等を活用した島の魅力の発信による島の認知度を向上
市内回遊を促すサスティナブルツーリズムの推進



得られる成果

経済・社会・環境の三側面の複数課題を同時解決

豊かな自然環境との共生

➤ 2030年までに島内で使用される電力由来の温室効果ガス排出実質ゼロを達成

快適で安全安心な暮らし

➤ 災害時の電力確保など**防災力の強化**、お年寄りや観光客の**移動手手段の確保**

島のにぎわい・経済循環

➤ 島・地域のにぎわいを通じた経済循環、電力等域外の**エネルギー代金の流出抑制**

▶▶ 効果検証が容易なエリアであり、成果は同様の課題を抱える地域への横展開

ふるさと納税活用先とメリット

スマートアイランドモデル事業の財源に充てさせていただきます

松山市が活用できるチャンネルで**企業のPRなど国内外へ情報発信**します

- ・環境先進都市であるフライブルク市と姉妹都市で、SDGs姉妹都市宣言やエコフレンドシップ協定など交流を図っている。
- ・世界の1,750以上の自治体が加盟するイクレイに加盟し、情報の共有や発信など連携している。
- ・松山市SDGs推進協議会は、国内の170を超える団体が参加し、セミナーやワークショップなどを定期で実施している。
- ・本事業は、国の「自治体SDGsモデル事業」に採択され、フォローアップを受けるなど注目度が高い。

背景

地域唯一の鉄道公共交通機関「南阿蘇鉄道」。平成28年(2016年)4月に発生した熊本地震により甚大な被害が生じ、現在もなお、部分運行を強いられJRとの接続は断絶。2023年夏の全線復旧までには2年以上を要します。



現状の課題

熊本地震の影響と新型コロナウイルスによる地域観光産業の落ち込み

(観光客数) ※年平均

熊本地震以前:約84万人 → 熊本地震以降約60万人(地震前平均比△29%)

(南阿蘇鉄道利用者数) ※年利用者数

(震災前年)約25.7万人 → 令和2年約2.4万人(地震前・コロナ前比△90%)

事業の目的

熊本地震からの「創造的復興」“Build Back Better”を推進!

①始発・終点駅「高森駅」周辺を観光・移住・防災の拠点として再整備

②「熊本都市圏アクセス30分台構想」によりJR線へ直接乗入を実現



これまでの取組

①令和3年10月土木工事着手予定(全工事期間3年計画)

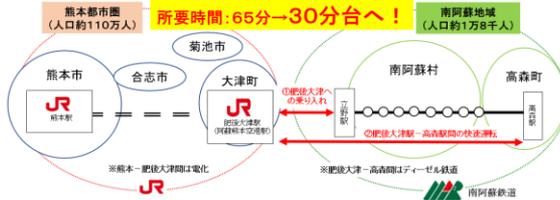
②令和3年JR九州との実務協議を本格化が決定
(令和5年夏乗入開始予定)

「ONE PIECEくまもと復興プロジェクト」
麦わらの一味フランキー像(R2.11)



事業内容

- ①南阿蘇鉄道高森駅周辺再開発整備事業
 - ・新高森駅舎建設、交流施設（防災機能併設）の整備
 - ・非常用電源整備等
- ②熊本都市圏へのアクセス強化プロジェクト
 - ・JR豊肥本線接続用機器導入、鉄軌道整備費用等



<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>

得られる成果等

- 成果・目標
- 【南阿蘇鉄道沿線地域
公共交通網形成計画より】
- 高森町への入込観光客数
100万人以上 (R5)
 - 南阿蘇鉄道年間輸送人員数
7万5千人以上 (R5)
 - JR豊肥線へ南阿蘇鉄道運航列車の
乗り入れ実現 (R5)
 - 高齢者の免許返納への対応
 - 公共交通によるエコツーリズム推進
＝排出CO2の削減効果

- 企業様に求めるもの等
- 熊本地震からの復興のシンボルへ位置付けされる当事業への財政的支援
 - 過疎地域における新たな公共交通施策等の体系整備の協働
 - 公共交通の利用促進と需要創出による脱炭素社会への貢献
- 最後に
- 近年全国各地で、自然災害による致命的な鉄道被害が生じ、地域住民の死活問題となっています。全国に先駆け、官民の資金協働による、公共交通機関の復興と利活用促進による地域課題の解決に対し、ご支援をよろしくお願い申し上げます。



【鹿児島県薩摩川内市】 ESGで経済社会イノベート推進プロジェクト



- ・SDGsに象徴される地球規模のグローバルな対応
- ・脱炭素社会を目指す動きの活性化

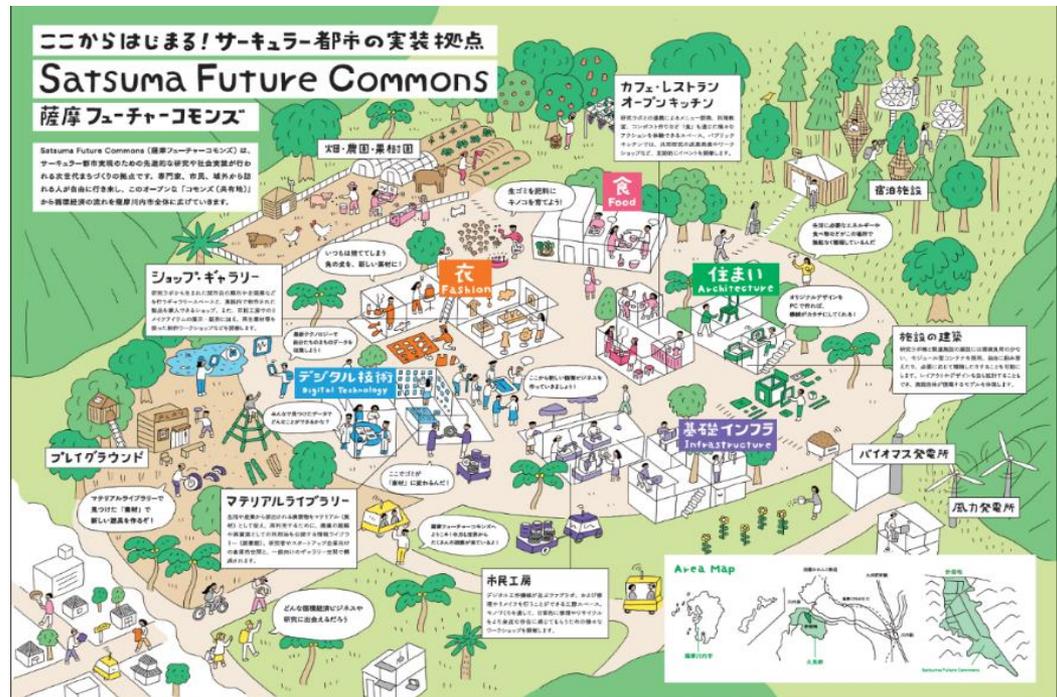
「大量生産・大量消費・大量廃棄」型で「大量輸送」を必要とする線形経済モデルは、近年の気候変動・環境問題への世界的な意識の高まりから、在り方そのものが問われている状況。

地産地消という考え方を衣服、電化製品、日用品などにも当てはめていき、カーボンフットプリントの縮減に繋がる付加価値の高い製品であることを多くの市民に認識してもらい、購買行動の変化につなげる必要がある。

薩摩フューチャーcommonsを拠点とする**循環経済産業都市**の実現

次世代産業モデル「循環経済」を中心とした新しいまちづくり「**サーキュラー都市**（循環経済産業都市）」を掲げ、「**経済**」と相反すると考えられてきた「**環境**」の両面の取り組みを推進し、新たな価値を都市全体で創出する。

令和2年9月、本市と九州大学大学院芸術工学研究院は「SDGsを通じた持続可能なまちづくりに係る連携協定」を締結した。



背景

現状の課題

事業の目的

これまでの取組



【鹿児島県薩摩川内市】

ESGで経済社会イノベート推進プロジェクト

事業内容

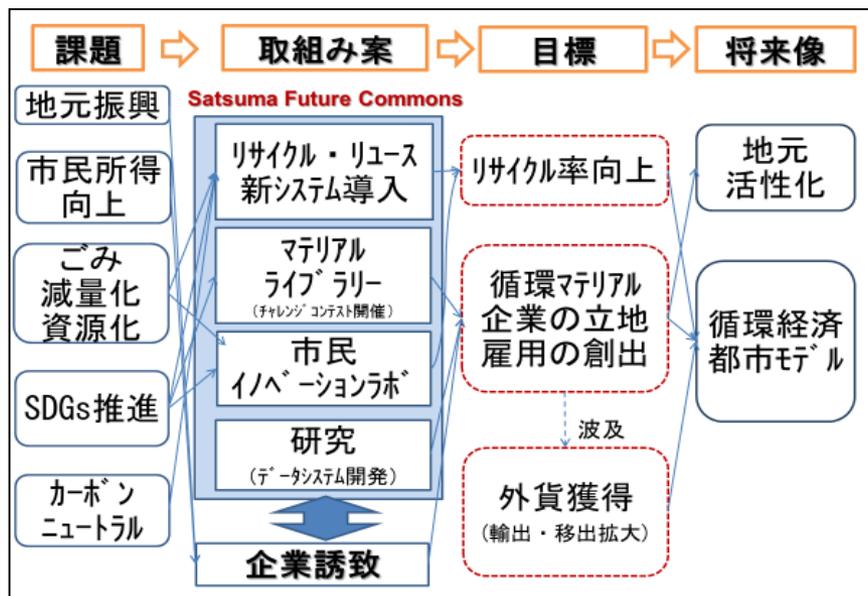
市民活動と一体となって域内外の素材のリサイクルや再利用、クローズドループ・リサイクルを実装するための先駆的、実践的な研究開発環境を整え、SDGsや脱炭素、環境負荷軽減に資するスタートアップやベンチャー等の誘致・育成、それに伴う若者の働く場の確保や新たな雇用創出を目指す取り組みを実施。

その拠点となる、「薩摩フューチャーコモンズ」は、川内港久見崎みらいゾーンエリアに開設予定であり、専門家、市民、域外から訪れる人が自由に行き来し、先進的かつ実験的にサーキュラー都市を共創できる場所である。「未来の衣食住」領域を軸に、九州大学大学院芸術工学研究院との共同研究やスタートアップ企業との循環ビジネスの社会実装を目指す。

【プロジェクトイメージ】



成果・目標



得られる成果等

企業に求めるもの等

- ・薩摩フューチャーコモンズでの研究開発
- ・循環経済に向けたアイデア・技術の提供
- ・市民に向けた環境教育 (ラボなど)

企業のメリット

- ・本市ホームページ・広報誌での企業名の公表によるイメージアップ
- ・本市との共創で循環経済産業都市の実現を目指すことで、官民連携の脱炭素プロジェクトのモデル企業となりうる
- ・薩摩フューチャーコモンズが新しい市場となる (貴社の市場開拓に)



鹿児島県日置市・生ごみ回収事業 (コツコツマイレージ)

背景

日本三大砂丘を有する日置市であるが、近年の急速な砂浜減少の原因は、地球温暖化における海水位の上昇であることを否定することは出来ない。
年間200頭を超えるウミガメの上陸頭数も産卵場所の**減少**により年々少なくなっている。



現状の課題

これまで廃棄物は焼却にだけ頼っていた。

↓ **焼却によって発生するものは二酸化炭素と役に立たない焼却灰**
燃やせば → 残るものは焼却灰 → 選択肢
この現状を行政レベルでどう解決していくかが課題であり**行政の責務**である。

埋立

処理委託



事業の目的

少しずつ (CO2 CO2) ※**コツコツ**

自分たちに**今できること**を！ (CO2 CO2) ※**コツコツ**

将来の為に (CO2 CO2) ※**コツコツ**

地域レベルで (CO2 CO2) 生ごみのリサイクルに取り組み、地球温暖化の抑制を目指す。
コツコツ (CO2CO2) マイレージと銘打って市民に広く呼びかけ脱炭素社会に向けて生ごみのリサイクル事業を開始。「**生ごみ**」と言う、**たった1つのアイテム**で地域の繋がりと活性化を図る。



これまでの取組

- ・平成24年11月より「生ごみリサイクル」を市民に呼びかけ試験的に開始 50世帯
- ・平成27年「地方創生交付金」を活用し「日置市生ごみ回収モニター事業」として事業開始 3,300世帯に広がる
- ・令和元年度から日置市生ごみ堆肥化事業として本事業へ現在13,818世帯が参加中
1050トンの生ごみを焼却することなく堆肥化しリサイクル

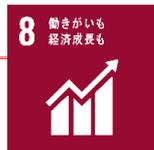


鹿児島県日置市・生ごみ回収事業 (コツコツマイレージ)

事業内容

生ごみリサイクル事業 (CO2CO2取り組む生ごみリサイクルのススメ) を広く市民に呼び掛け事業を展開中！！

生ごみと言う1つのキーワードを活用し
(地域コミュニティの再形成) ↔ 雇用の創出
地域の活性化を実現
生ごみで再生された堆肥を活用し、野菜等の栽培 (実証試験中) に取り組み **地域に還元**



安心安全を前面に！！



食育



食べたもので食べたいものを作る！！

得られる成果等

- ・雇用の創出 生活困窮者の雇用 障がい者の雇用
- ・市民に分かりやすく、取り組みやすいごみ出しを提案することによって、ごみ分別によるストレスの軽減 (市民の約6割が参加し、現在まで 苦情はゼロ = 取り組み易い事業である)

期待できる効果 → 定住者の促進



市民と行政がタッグを組むことで無限大の効果が期待できる事業である

企業に求めるもの等

市民と行政がタッグに「企業」が入ることにより、三者で協働が可能 (情報の共有、住みよいまちづくり等・・・)

企業のメリット

脱炭素への取組を全面的に出せる (SDGsに積極的に取り組む企業として)

- ・企業イメージのアップ
- ・働きたいをバックアップ



**Bブロック
国土強靱化**

11

岡山県 津山市

12

大分県 竹田市

津山市 地域産業の高付加価値化とsociety5.0推進事業

背景

- ・産学金官の連携による総合的な支援機関として「つやま産業支援センター」を設置
- ・やる気のある地域内中小企業の伴走型支援を実施
- ・地域企業へのICT導入を図るため「つやまICTコネクト」を開設
- ・産業人材の育成を目的に「津山まちなかカレッジ」を開設



現状の課題

- ・個別企業だけでは対応できない課題解決に向け、同・異業種間の連携が求められている
- ・地域内中小企業のICTリテラシーが低く、ICT導入や活用が図られない



事業の目的

- ・ICT導入による自動化、省力化機械の開発
- ・異、同業種連携によるソリューション開発



地域内中小企業における生産性向上とICT人材の育成

これまでの取組

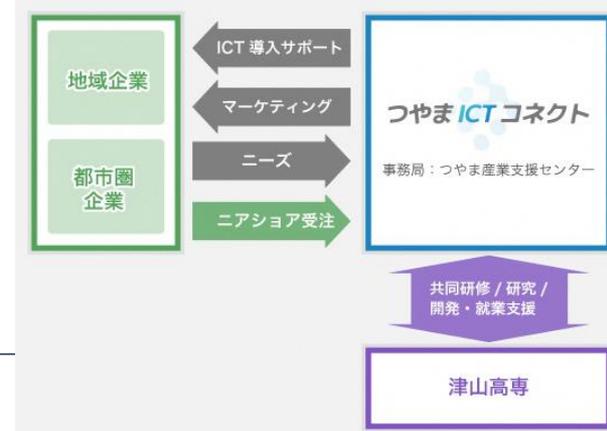
- ・津山高専との連携事業（5G基地局の設置とIoTラボの開設(本年度予定)）
- ・つやまICTコネクトと地元企業との交流会
- ・企業訪問によるICT課題の抽出とソリューション開発
- ・IT専門家派遣やECサイト設置補助事業



事業内容

「つやま産業支援センター」を拠点に、地域内企業とICT技術との融合を図り、以下の取組を支援

- (1) 産業用ロボットや工場自動化・省力化機械の開発
- (2) 産業分野を対象としたソリューション開発
- (3) 中小企業のICT人材の育成
- (4) 事業継続対策やサプライチェーンの整流化



得られる成果等

成果・目標

- ・ 中小零細企業の成長奨励
- ・ 地域内産業のイノベーション支援
- ・ 持続可能な生産形態促進のための技術強化
- ・ 持続可能な開発のためのパートナーシップの強化

持続可能な地域産業の実現

企業に求めるもの等

- ・ 企業版ふるさと納税による支援
- ・ 地域企業との事業連携

企業のメリット

- ・ 新たなパートナーシップの構築
- ・ SDGsへの取組を通じた企業価値の向上

8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



12 つくる責任 つかう責任



17 パートナーシップで目標を達成しよう



大分県竹田市 防災×デジタル推進プロジェクト

背景・現状の課題

- くじゅう連山、阿蘇外輪山、祖母山麓の山々に囲まれる竹田市は、その地理条件上、**水害の多い地域**。
- 全国に先駆けて過疎高齢化が進み、**高齢化率は46%超え**。85歳以上の割合は**全国の市で1位**。
- 一方で、CATV網の整備に取り組んできており、**加入率は78%**。

情報通信技術をうまく活用し、安心して暮らすことができる地域社会を実現することが求められる。

事業の目的

河川ライブカメラのTV放送配信をはじめとする、防災体制のデジタル化を通して、地域防災機能の強化を図る

これまでの取組

防災マップの作成・公開/緊急一斉連絡システムの活用/警報発令時や避難勧告の情報通信網の維持・確保 等



平成24年7月12日 九州北部豪雨の被害



T V 配信されている河川ライブカメラ

大分県竹田市 防災×デジタル推進プロジェクト

事業内容（令和3年度）

たけたちょうせいちぜき

大野川上流 竹田調整池堰 ライブカメラのTV配信化

その他、Jアラート中継装置のシステム変更
河川監視カメラ運用保守等



竹田調整池堰

成果・目標

- ✎ 緊急時における住民への災害情報の**正確且つスピーディーな伝達**
- ✎ 河川上流での**局地豪雨等に迅速に対応**できる防災体制の構築



企業に求めるもの等

- ✎ 企業版ふるさと納税による支援
- ✎ 寄附を契機とした、地域防災やデジタル技術・DXに関するノウハウの提供・協働

企業のメリット

- ✎ 竹田市における新事業や実証試験の展開を支援いたします。
- ✎ 企業版ふるさと納税贈呈式を執り行い、**たけたケーブルテレビにおいて放送**します。また、新聞等のメディアや市ホームページにおいて、社名をPRさせていただきます。



**Cブロック
新型コロナウイルス感染症対策**

13

愛知県 豊橋市

14

兵庫県 神戸市

15

福岡県

愛知県豊橋市 「子どもの居場所」プロジェクト

背景

コロナ禍で貧困や孤食など、支援を必要とする子どもが増加。こうした**子どもの見守りや早期発見の場**として「子ども食堂」などに期待が集まっている。

現状の課題

子ども食堂などを新たに始める際、**運営に関する経費が負担**となっている。市内には14か所の子どもの居場所があるが、**地域的な偏り**がある。

事業の目的

- ・ 運営者への支援
- ・ 子どもの居場所の増加



- ・ **地域での見守り機能の強化**
- ・ **要支援児童の早期発見**

これまでの取組

- ・ 子どもの居場所づくり補助金
- ・ フードバンク事業 など



愛知県豊橋市 「子どもの居場所」プロジェクト

事業内容

- ・ 子どもの居場所づくり補助金
新たに開設する運営者に
10万円を補助
- ・ フードバンク事業
寄付された食材を提供



**子ども食堂などの
運営者を支援！**

得られる 成果等

成果・目標

- ・ 市内全域に
子どもの居場所ができる

- ・ **地域での見守り**
- ・ **要支援児童の
早期発見**

企業に求めるもの

- ・ **企業版ふるさと寄附**
- ・ フードバンクへの食材提供

企業のメリット

- ・ 寄付額の**最大9割の
税の軽減効果**
- ・ 市ホームページでのPR

神戸市・ふるさと神戸ダブル応援基金（COVID-19対策）

背景

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、飲食店や観光事業者、文化芸術活動従事者をはじめ多くの方々の仕事や生活に甚大な影響が生じている。

- ・神戸地域の百貨店売上高は前年比△24.7パーセント
- ・市内ホテル客室稼働率が79.3%から39.7%まで下落
- ・有効求人倍率の減少（1.55倍から1.16倍）

現状の課題

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業、市民へ支援をしていく必要がある。

事業の目的

多くの皆さまからの応援を困っている人々に届けるために、「ふるさと納税」の仕組みを活用した「ふるさと神戸ダブル応援基金」を創設。

- ①支援対象を8つの幅広い分野から選択可能
- ②いただいた寄附と同額を神戸市が拠出することで、事業規模を2倍（ダブル）にできる

これまでの取組

- ・近場観光の推進（観光スマートパスポート）
- ・学校休業時における学びの環境の整備
- ・思い出の飲食店・商店街を支援 等



神戸市・ふるさと神戸ダブル応援基金（COVID-19対策）

事業内容

ふるさと神戸ダブル応援基金

8つの応援分野を選んでいただき、本市にて寄附金を支援策に活用

神戸の観光を支える人や宿を応援

神戸ビーフや神戸の農水産物の生産者を応援

文化芸術・エンタメを応援

飲食店や商店街を応援

経済的に困っている人たちを支援

お年寄りや介護従事者を守り支援

子どもたちの学びや育ちを応援

神戸のスポーツを応援



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

企業の皆様へのお願い

企業ふるさと納税による支援

企業の皆様のメリット

- ・ CSR活動やSDGsへの取り組み等のPR効果
- ・ 幅広い寄附の選択肢があるため、企業様の事業領域と寄附事業のマッチング率が高い

得られる成果等

福岡県 『バイオ産業拠点化推進事業』

背景

「創薬」「機能性食品」などのバイオ関連企業や研究機関の集積を目指す
「福岡バイオバレープロジェクト」を推進



現状の課題

- バイオ関連技術者等の専門人材の首都圏への流出
- カーボンニュートラル等社会課題へのバイオの貢献不足



事業の目的

「福岡バイオバレープロジェクトの推進」

- ◆ バイオベンチャー育成・集積
- ◆ バイオコミュニティ形成



雇用創出等による
「地方創生の実現」

バイオ技術による
「社会課題の解決」



これまでの取組

- バイオ企業集積 【H13】 3 2 社 → 【R3】 2 3 3 社 (7倍以上)
- 機能性表示食品届出 2 9 2 件 (東京、大阪に次ぐ全国3位)



○県とバイオベンチャーによる
「COVID-19治療薬」の共同開発開始



※県と企業とでの共同開発は全国初

←県庁での締結式
左：小川洋 前知事
右：(株)ボナック 林社長

○バイオ戦略に基づく
「地域バイオコミュニティ」認定



内閣府により
第1号認定
(全国4カ所)

福岡県 『バイオ産業拠点化推進事業』

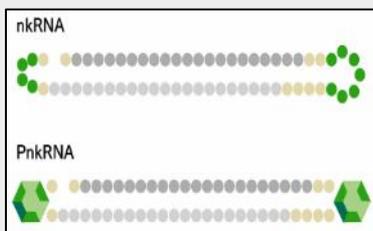
事業内容

○バイオベンチャー等による研究開発・製品開発を更に進める。

創薬、特に**COVID-19治療薬**、ワクチン開発、機能性表示食品 など

(株)ボナック

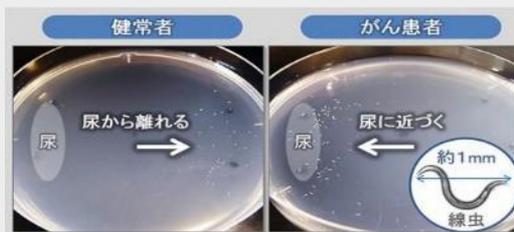
(久留米市・核酸医薬)



住友化学、東レ、富士フィルムと資本・業務提携し、**COVID-19治療薬**、特発性肺線維症等、医薬品を開発中。
※企業価値200億円以上

(株)HIROTSUBA イサイエンス

(福岡市・がん早期診断)



九大発ベンチャー。優れた嗅覚をもつ線虫の、がん患者の尿に集まる習性を利用した、がんの超早期診断。
R2年1月に事業開始。

農事組合法人福栄組合

(久留米市・地鶏製造販売)



はかた地どりの製造販売。生鮮肉類として**全国で初めて**、認知症予防に効果がある機能性表示食品として届出が受理。

成果等

「成果・目標」

- バイオ関連企業集積
- バイオコミュニティ形成



- 地方創生の実現
 - ・地域経済活性化
 - ・魅力ある雇用の創出
- バイオによる社会課題の解決

「企業に求めるもの」

- 研究開発拠点形成
- ベンチャー育成支援 など



「企業のメリット」

- パートナーシップ構築
- 企業のPR



**Dブロック
その他の事業**

16	北海道 猿払村
17	岩手県 北上市
18	埼玉県 秩父市 (人材派遣型)
19	新潟県 新潟市
20	富山県
21	大阪府 泉佐野市
22	大阪府
23	高知県高知市

北海道猿払村 新産業創造プロジェクト

背景

【漁業と酪農の2大基幹産業を有しながらも】

人口がゆるやかに減少している



現状の課題

【就労先の選択肢が少ない】

進学で村を離れた若者が戻らない

移住を希望される方の魅力的な受け皿が少ない



事業の目的

【新規就農者・企業誘致を目指して】

施設園芸の猿払モデルを構築する



これまでの取組

17年 地方版IoT推進ラボに選定（経済産業省）

19年 猿払村IoT推進構想策定



北海道猿払村 新産業創造プロジェクト

事業
内容

◆施設園芸調査研究事業

施設整備、野菜・イチゴ等の栽培

◆食と健康のプロジェクト

村民の健康を食から向上

◆既存産業との連携

新商品開発、エネルギー対策等



◆持続可能な

活力ある村の実現

成果・目標

- ◆施設園芸栽培システムの確立
- ◆村民の健康への展開
- ◆村特産品の新商品開発
- ◆企業・新規就農者誘致
- ◆村の保有する資源の利活用

企業に求めるもの

- ◆新産業事業化に向けて協働マーケティング、産品開発
新・省エネルギー対策など

企業のメリット

- ◆新たなパートナーシップの構築
- ◆SDGsへの取組みなどのPR効果
- ◆地域資源を活かした新事業の展開

得られる
成果等

岩手県北上市 桜並木延命化対策事業

背景

令和3年で開園100周年を迎える展勝地の桜並木は、老齢化による樹勢衰退が進んでいます。

現状の課題

将来にわたって桜並木を継承していくためには、延命・樹勢回復措置が急務で、今後の計画的な対策が必要です。

事業の目的

次の100年も桜を多くの方に楽しんでいただけるよう、計画的な延命化対策、早急かつ大規模な樹勢回復処置を行います。



主な 事業 内容

土壌改良による延命化

植栽後、踏圧等で土壌が固くなり、根系に障害を起しているため、土を入れ替えて養分が根に届くようにして樹勢回復を図ります。



得られる 成果等

成果・目標

- 関係人口・交流人口拡大
- シビックプライドの醸成
- 持続可能なまちづくりの推進

企業様のメリット



- 環境保全・持続可能なまちづくりへの貢献
- CSR活動のPR

背景

秩父は「観光のまち」(祭り、札所、芝桜、アニメetc)

【ハード】S60 秩父地場産センター、H13 道の駅ちちぶ、
H29 西武秩父駅祭りの湯開業

【ソフト】H29 秩父地域おもてなし観光公社DMO登録



現状の課題

「『見せる』観光のまち」だけで良いのか？

ハードの老朽化、多様化する消費者ニーズへの対応、団体観光からの脱却、秩父駅前の賑わい創出、経済付加価値額の創出



事業の目的

地域ブランド力向上で『稼ぐ』観光のまちへ

ハード(じばさん)とソフト(おもてなし公社)の連携による地域商社事業の展開



・駅前ににぎわいを創出したい！
・地域の魅力ある商品・サービスを効果的に消費者へ届けたい！

これまでの取組

H26～ 地場産品ECサイト①「秩父ふるさと便」

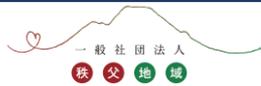
H29～ 地場産品ECサイト②「LOVE CHICHIBU」

R2～ じばさん×おもてなし公社による連携協定締結

R3～ 地域商社事業本格的にスタート など



事業内容



おもてなし観光公社

- ・DMO
- ・旅行業
- ・データ
- ・オリジナルブランド
- ・定住自立圏・おもてなしTV



一般財団法人 秩父地域地場産振興センター

秩父地場産センター

- ・FIND秩父
- ・人材
- ・販売所
- ・営業スキル
- ・産業振興
- ・文化施設連絡協議会

- ①工場見学ツアー（オープンファクトリー）
- ②特産品開発事業（環境省補助）
- ③ECサイトの統一
- ④おもてなしTVショッピングチャンネル

- ⑤海外販路拡大
- ⑥オリジナルブランドの構築
- ⑦広告代理店事業
- ⑧伝統産業支援（銘仙等）

8

働きがいも
経済成長も



得られる成果等

成果・目標

- ・地域の魅力ある商品・サービスの提供
- ・効果的な消費者への訴求



- ・地域全体の稼ぐ力を高める
- ・経済波及効果を雇用の創出につなげる

企業に求めるもの

ハード改修・ソフト事業展開（ECサイト、人材育成、商品開発など）のノウハウを活かし、プレイヤーとしての実質的な地域へのかかわりを持てる人材の提供。

企業のメリット

- ・地域資源を生かした新事業の展開
- ・地域の課題解決に貢献する企業としてのイメージアップ

新潟市・DXプラットフォーム構築事業

背景

- ・コロナ禍でデジタル化の遅れが顕在化
- ・市民の多くが従事する第三次産業が大打撃
- ・多くの事業者がDX(変容)の必要性を体感



現状の課題

- ・デジタル技術や人材の不足
- ・第1次、2次産業の高付加価値化(サービス化)
- ・業界、業種を超えた共創の場が必要

事業の目的

- ・新規事業開発及びそれらを通じた事業者のDX促進
- ・オーブンプラットフォームを通じたデジタル技術、先端技術誘致
- ・新規プロジェクトを通じた次世代を担う人材の育成

これまでの取組

- ・DXプラットフォーム創設(R3.4.1)
- ・会員企業・団体数 30社
- ・活動中のプロジェクト数 4つ

サービスの仕組み



登録

事業者

アイデア実現

販路拡大

課題解決

新分野進出

DX
プラットフォーム



会員

専門人材

データ

5G

コンテンツ



NEW

Item・Service

新商品

新サービス



製造業DXプロジェクト



データ利活用プロジェクト



ドローン物流実装プロジェクト



コンテンツDXコンソーシアム

新潟市・DXプラットフォーム構築事業

事業
内容

5Gなどの近未来技術の体感や技術実証の場を整備するとともに、異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどをつなぐプラットフォームを構築し、共創環境を整備することで、企業のデジタル化やDXに向けた取り組みと新規事業開発を支援します。

市内外を問わず、新規事業開発に意欲のある事業者を募集しています。

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



国内最大級の5Gビジネスラボ 9月OPEN!

◎プロジェクト事例



プロダコネクトとは...

金属加工共同受注プラットフォーム

所在地や企業の特長を越えた産業クラスターで情報を展開し、蓄積したデータを共有することで、金属加工における振動工程の発注、共同受注（チームビジネス）をより効率化・最適化します。

サービスの特徴



企業情報展開による
ビジネス最適化



企業を跨いだ
データの利活用



企業間コミュニケーション
の高速化



企業間でのセキュアな
情報管理

ビジネスモデル図解

複数工程の企業コーディネート
を効率化



技術・設備と
空き情報を一括検索



チャットで複数企業に一括連絡



Customer

発注

設備



クラウド
サービス



情報

Factory Team



資源

設備稼働率の向上



空き情報を載せることが
営業活動に



検索データをもとに
注力領域を判断

他にも...



クラウドから
どこでもアクセス
どこでも業務



SUBSCRIBED
サブスクから
低コスト、即開始



得られる
成果等

デジタル技術を活用し、新しい顧客体験の提供を目指す。
(IT企業1社、金属加工業12社)

◎会員向けサービス(一部)



PoCサポート



特例措置検討

◎企業のメリット

- ・多種、多様なプロジェクトから、実現したい事業イメージに合うものを選ぶことができます。
- ・プレイヤーとして参画していただくこともできます。

富山県 創業支援施設・UIJターン者等住居整備事業



富山市蓮町の旧県職員住宅を「2017建築甲子園」で優勝した富山工業高校のリノベーションプランをもとに、創業支援施設、UIJターン者等向け住居に改修します。職住一体となり、多くのヒト・モノ・コトが交流する、全国モデルとなる拠点を整備します。



これまでの取組

- ・現役高校生も参加
- ・R2年度から工事着工
(R4春オープン予定)

現状の課題

- ・空き家問題
- ・社会減（特に若者）

背景

- ・公的施設の老朽化
- ・建築甲子園で高校生が優勝

事業の目的

- ・リノベによる施設の有効活用
- ・移住支援、創業支援
- ・地元愛の醸成



富山県 創業支援施設・U I Jターン者等住居整備事業



事業内容

- ・ 在校生による家具製作
- ・ 創業支援施設、U I Jターン者等向け住居への改修



成果・目標

- ・ 地域経済を担うリーダーの育成
- ・ 若者を主体としたU I Jターンの促進
- ・ 活力と賑わいのある地域コミュニティの再構築



企業に求めるもの等

- ・ 若者の夢への支援
- ・ 移住支援、創業支援
- ・ 新施設の活用
(ワーケーション、セミナー等)



企業のメリット

- ・ 移住者、創業者とのつながりによる
既存事業のイノベーション
- ・ 富山県内学生に対するPR効果
- ・ 一定額以上の寄附による銘板設置





財政非常事態宣言

H20年、財政破綻の予備軍と呼べる財政健全化団体に転落。H25年度決算で脱却したものの、その後も積極的に財政再建や新たな財源の創出に取り組んできた。



肉・米・魚がない・・・

財源創出の一環として、ふるさと納税にも注力してきた。現在は総務省の地場産品規制基準を厳格に遵守する形で運用を行っているが、三種の神器と呼ばれる肉・米・魚が少ない為、新たな地場産品の開発が課題であった。



ないなら創る！！

常に新しい取組みに果敢にチャレンジするのが泉佐野市。商人の町大阪の文化でもあります。ないから諦める。のではなく、ほな創ったらええやん！という発想で、考え出したアイデアが本事業である。目的は**新たな地場産品の創出**で、この取組は同じ悩みを持つ他地域でも展開が可能です。



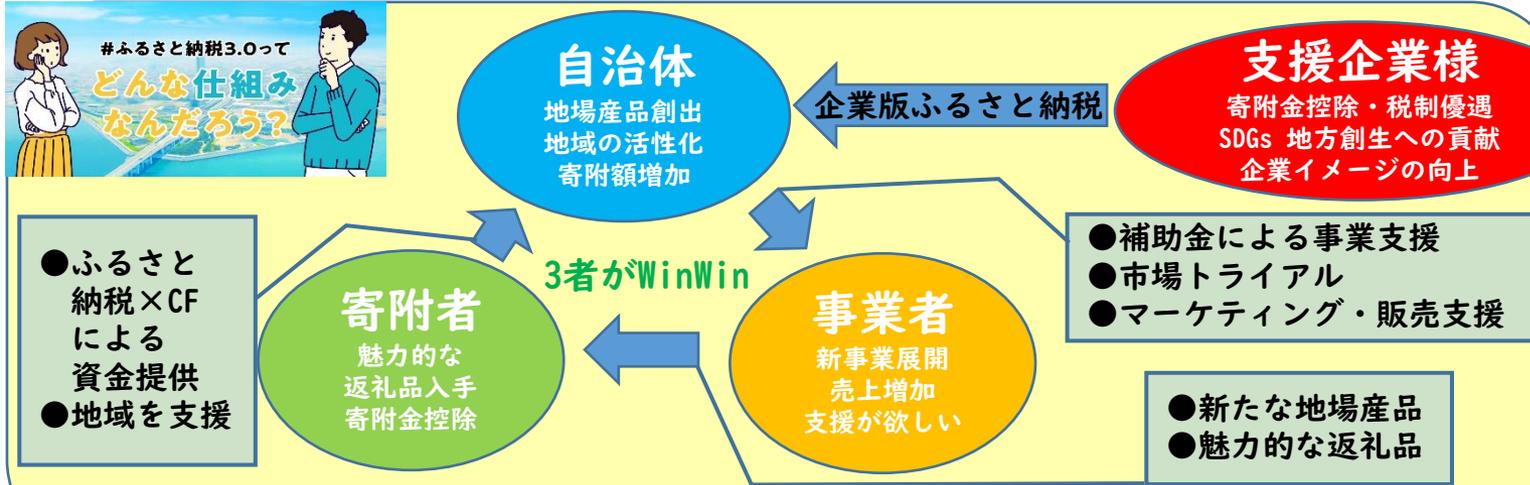
取組みを継続させる！

昨年（R2年）10月に「地場産品創出支援事業」をリリース。11月クラウドファンディング（以下、CF）を実施。年度末までに9つの地場産品創出プロジェクトが立ち上がりうち7つのプロジェクトが見事に目標を達成、合計で5億5千万円の資金調達に成功。現在も市内で事業を継続し地域を盛り上げる役割を果たしている。



事業内容

ふるさと納税×CFを活用した補助金制度を設け、企業や個人事業主を支援。本市へ誘致し、魅力的な地場産品を創り出し、支援頂いた寄附者に対し新たに創出された地場産品をお届けするという、新しいふるさと納税の仕組み。



3者がWinWinの関係 → 支援企業様を加えた4者がWinWinの関係へ

【「#ふるさと納税3.0」の取組みのポイント】

「参加者がWinWin」「事業者様と自治体の目線が同じ」

得られる成果等



【企業様のメリット】

- ・SDGs・社会貢献企業としてのPR効果
- ・本市との新たなパートナーシップの構築
- ・チャレンジングな企業イメージの醸成
- ・寄附を通じた「まちづくり」への参画

【企業様にご提供できるもの】

- ・寄附額に応じ、感謝状の進呈や本市の取組み（例：ふるさと納税への取組み、財政健全化等）の出張講演等のメニューをご用意しています。

めざす姿

魅力共創都市・大阪 ～新たな時代を切り拓き、さらに前へ～

難局の先にある新たな時代を切り拓くため、住民・企業のみなさまをはじめ、あらゆるステークホルダーとともに、大阪が持つ豊かな歴史・文化や人々の多様な魅力、都市のポテンシャルを生かし、チャレンジし続けることにより、大阪を元気にし、府民・市民が誇りや愛着を感じることで、世界に誇る魅力あふれる都市を創り上げることをめざします。

めざすべき都市像

多様な楽しみ方ができる

周遊・観光都市



大阪ミュージアム

Osaka, "The Museum"

大阪ミュージアム推進事業

大阪ならではの

賑わいを創出する都市



御堂筋イルミネーション事業

大阪府・大阪ミュージアム推進事業 & 御堂筋イルミネーション事業



大阪ミュージアム推進事業

事業内容



まち全体を「ミュージアム」に見立て、大阪のまちの魅力を内外に発信。
 ※大阪ミュージアム登録物 1294 件 (R3.6月末現在)

<取組事例>

・大阪ミュージアムHP、Facebook、メルマガによる情報発信

・府内の地域魅力を紹介するガイドブック「Discover Osaka」の制作・配布

・民間連携事業

JAL機内放送でのおおさかプロモーション動画の放映

JR西日本でのTV番組の放送 など



御堂筋イルミネーション事業

事業内容

- 開催期間：令和3年11月3日～12月31日
- デザインテーマ：「人々の想いをつなぐ光のシンボルストリート」
- 御堂筋全長約4kmのイチョウ並木の枝全体を装飾
- 明るさ・色彩の変化による演出の充実
- インパクトある光空間の創出

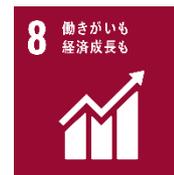


【成果・目標】

大阪の魅力向上
 多様なコンテンツを用いたPR
 来阪者の増加
 シビックプライドの醸成

【企業と連携・ご協力いただきたいもの】

寄附のご支援
 新たなコンテンツ、ノウハウの提供
 【企業のメリット】
 社会貢献企業としてのPR
 (知事贈呈式、HP掲載、広報媒体への掲載)



ご支援・ご協力をよろしく申し上げます！



背景

・坂本龍馬が泳いだことで知られる高知市の鏡川は、2005年の鏡村・土佐山村との合併によって、源流から河口がひとつの市域に包括される全国でも珍しい川で、市街地から車で15分行けば、雄大な景観と四季折々の美しい景色が楽しめることから、市民に広く親しまれ、幅広く利用される川となっている



現状の課題

・この鏡川流域の豊かな自然資本は、適切な人の関わりによって、価値と持続性を高めてきたが、少子高齢化により人の関わりが減少し、市民の社会的共通資本であった鏡川流域自然資本のリスク化(自然災害, 有害鳥獣被害等)が進んでいる

事業の目的

・市民の社会的共通資本である鏡川流域の自然資本の価値と持続性を高めるため、暮らしや営みが担ってきた公益的機能を補完・代替する関係人口を創出・拡大する(鏡川流域の自然と人, 人と人の多様な関わりとつながりを増やし, 流域の相互連携・相互補完を促進する)

これまでの取組

・2017鏡川清流基本計画(「水と水辺」の活用, 「森」の質的向上, 「生きもの」の多様性の確保, 「景観」の保全・形成, 「まち・ひと・しごと」の活性化)に基づく24施策, 63取組を位置付けているものの・・・, 公助・共助のリソース(人材, 予算等)が不足しており, 24施策, 63取組が進んでいない

源流から河口まで市域に包摂される高知市・鏡川



①



②



③



- ①少子高齢化により農地・山林の荒廃が進む上流域
- ②森林が荒廃した結果の風倒木・土砂災害
- ③森林資源の荒廃が、下流域(市街地)で河川氾濫につながっている

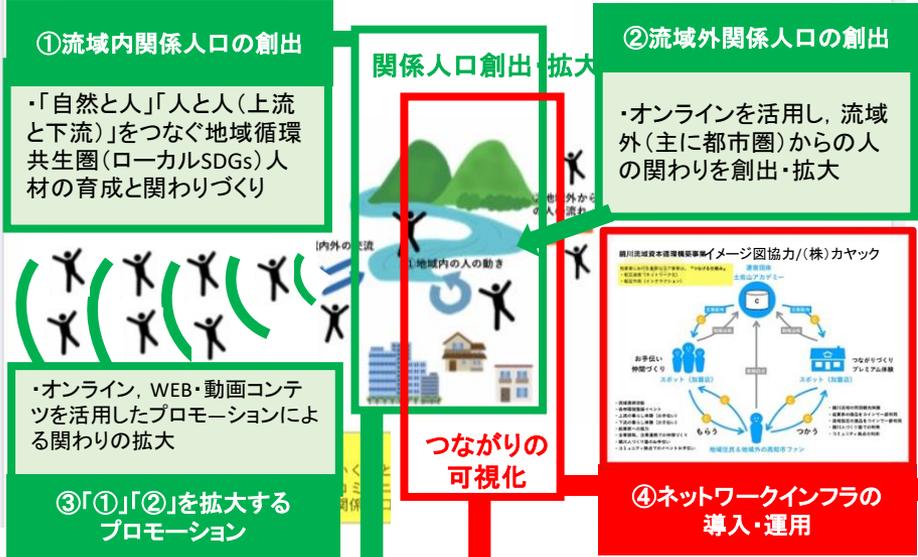
対策: 流域の暮らしや営みが担ってきた公益的機能を補完・代替する関係人口を創出・拡大する

事業内容

①流域内関係人口の創出, ②流域外関係人口の創出, ③流域内・外関係人口の拡大(プロモーション), ④ネットワークインフラの導入・運用

パートナーとなる企業さまへ(企業版ふるさと納税等)

①人材研修のフィールドとしてご活用できます
②ネットワークインフラから生まれるソリューションを高知市・市民と共創できます



「つながる仕組み」が促進するプロジェクトやICTソリューション

・鏡川流域の自然と人, 人と人が「つながる仕組み」が, 地域資源の相互連携・相互作用を循環させ, さらに, 課題解決のためのプロジェクトやICTソリューションを促進する

つながりをデータとして可視化, 市民参加を促し, 関係施策へ活用できる

「多様なスキルを持った人材」の関わりが増えることで, 人材不足が補完され, 新たなプロジェクトやICTソリューションを促進する

アウトドア・サウナ	コワーキングスペース
焚き火サロン	シェアオフィス
ワーケーション	ローカルベンチャー
有害鳥獣対策	高齢者見守り
SDGsへの参画	...

得られる成果

自然と人, 人と人のつながりが生み出す, 高知市版「地域循環共生圏(ローカルSDGs)」の実現(自然資本の価値と持続性の向上)

